



平成 20 年度 <3 月期>

(2008.4 – 2009.3)

## ディスクロージャー誌

株式会社 韓國外換銀行

在日支店(東京支店・大阪支店)

## 「資料内容について」

本ディスクロージャー資料は銀行法第 21 条 1 項に基づき作成、公衆の縦覧に供す目的で営業所に備置するものであり、同法第 20 条に定める公告済みの貸借対照表等を含みます。

又、作成にあたっては銀行法第 19 条第 2 項に定める在日支店合算分を連結して記載しております。

作成に際しては同法施行規則第 19 条の 2 の第 2 項に定める内容で下記の目次の通り作成し、同規則第 19 条の 4 に定める期限である平成 21 年 9 月 30 日までに営業所に備置致しました。

## (目次)

1. 在日代表のごあいさつ
2. 在日支店に係る事項
  - 1) 韓国外換銀行在日支店の概要
    - イ. 韓国外換銀行在日支店の代表者の氏名及び役職
    - ロ. 在日支店の概要
    - ハ. 大株主の状況
  - 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況
    - イ. 本邦における営業店舗
    - ロ. 組織図および業務内容
    - ハ. 在日支店の活動現況
  - 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書
3. 外国銀行(本社)に係る事項
  - 1) 本店の経営方針
  - 2) 当行のあゆみ
  - 3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書
  - 4) KEB Operating Results for 2008 (英語版)



## 1. 在日代表のごあいさつ

平素より、私ども韓国外換銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。



昨年度は米国発金融危機の影響で全世界の金融環境が悪化いたしました。このような厳しい経済環境のもと、私どもはお客様への円滑な資金提供および営業活動の支援・貢献という社会的責任を果たすことが、最大の使命であると認識し、邁進して参りました。

私ども韓国外換銀行は1967年1月30日設立され、現在に至るまで、お客様に様々な金融サービスを提供して参りました。この間、様々な金融環境の変化によって、紆余曲折は御座いましたが、変わらぬ営業を続けられますのも、お客様をはじめとして、お取引様の多大なるご支援の賜物と職員一同、心から御礼申し上げます。

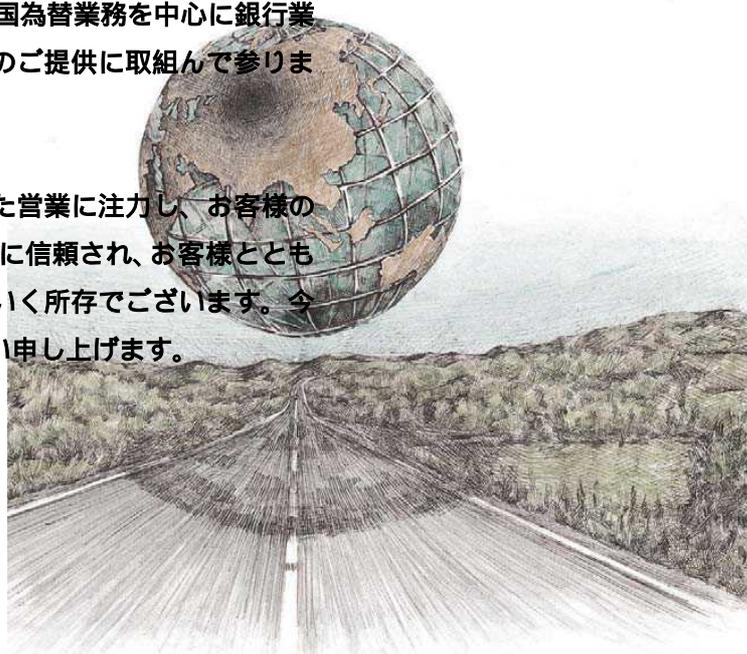
在日支店もお客様の信頼にお応えすべく、「お客様第一主義」を営業の基本として、私どもの強みである豊富な海外ネットワーク(世界18カ国、29拠点)を最大限に利用し、外国為替業務を中心に銀行業務全般にわたる質の高い商品やサービスのご提供に取り組んで参りました。

これからもより一層お客様との密着した営業に注力し、お客様のニーズにしっかりお応えすべく、「お客様に信頼され、お客様とともに発展する銀行」を目指して、邁進していく所存でございます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年9月

株式会社韓国外換銀行

日本における代表者 朱 在仲



## 2. 在日支店に係る事項

### 1) 韓国外換銀行 在日支店の概要

#### イ. 韓国外換銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

韓国外換銀行 東京支店 支店長

日本における代表者 朱 在仲 (Joo Jae Jung)

#### ロ. 在日支店の概要

営業開始日	1967年1月30日(東京支店、大阪支店)			
主要業務内容	当行は1967.1.30 韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立、同年在日支店(東京・大阪)営業開始、1981.12 福岡支店設置(1999.9 閉鎖)、1989年韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。設立当初より韓国系商社の日本人、在日韓国系企業および在日韓国人を主要顧客として、貸付、預金、外国送金および貿易金融など広範囲な金融サービスを提供。現在も顧客構成、営業形態は不変。2009年度(3月末決算)業務純益は2,023百万円、特別利益は52百万円、当期利益は2,108百万円となった。			
主要計数 (百万円)		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
	総資産	111,389	112,152	95,020
在日支店分	貸出金	55,619	73,020	65,373
	預金	42,428	45,323	33,913
	業務純益	541	1,389	2,023
	当期利益	1,052	1,879	2,108
	従業員数	49人	50人	52人
認可等案件実績	1967.1.26 銀行業免許取得および外国為替業務認可取得、1985.6.24 有価証券売買および引受けの認可取得、1989.6.28 金融先物取引業許可取得、2000.6.30 金融先物取引業廃業、2006.6.29 新宿出張所認可			



## 八. 大株主の状況 (2008年12月末現在)

(単位:千株、%)

順位	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式総数に対する保有株式の割合 (%)
1	LSF-KEB HOLDING.SCA (ローンスター)	329,043	51.02
2	韓国輸出入銀行	40,314	6.25
3	韓国銀行	39,500	6.12
4	未来アセット	21,565	3.34
5	国民年金	18,515	2.87
6	NTC-GOV SPORE	14,074	2.18
7	UBS AG-ASIA EQUITY	11,235	1.74
8	MELLON-TWEEDY BROWN FD	9,065	1.41
9	CITIGROUP GLOBAL MARKETS FIN.	8,275	1.28
10	その他	153,321	23.79
計		644,907	100.00

### \* 主要所有者別現況 (2008年12月末現在)

区分	株主数		所有株式数	
	株主数	比率	株式数	比率
政府および政府管理業体	7	0.01	414	0.06
金融機関	215	0.32	117,168	18.17
証券会社	36	0.06	838	0.13
保険会社	-	0.00	-	0.00
投資信託会社	133	0.20	25,502	3.95
その他法人	16	0.02	138	0.02
個人およびその他	65,265	98.50	30,605	4.75
外国人	588	0.89	470,242	72.92
計	66,260	100.00	644,907	100.00

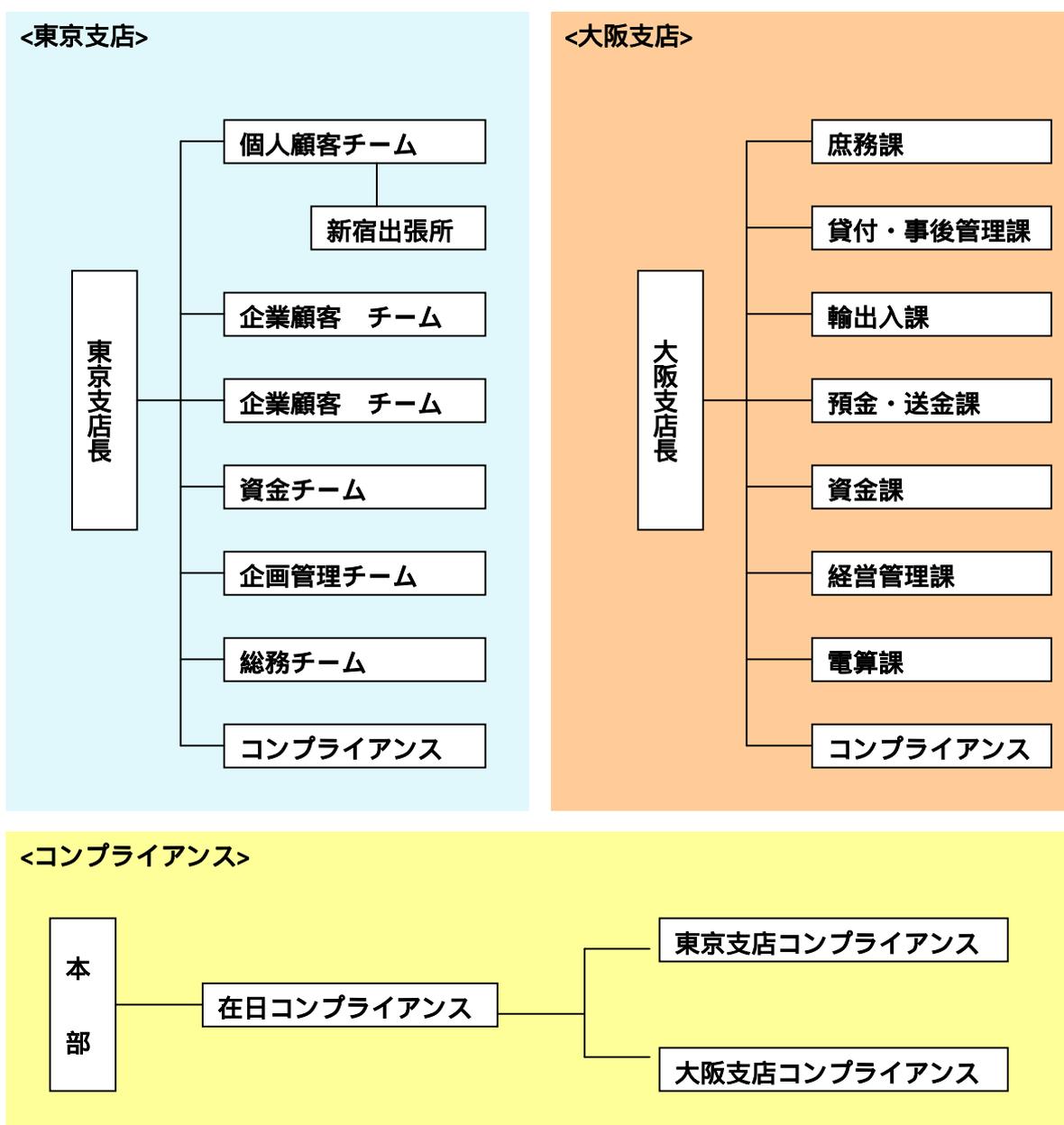


## 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況

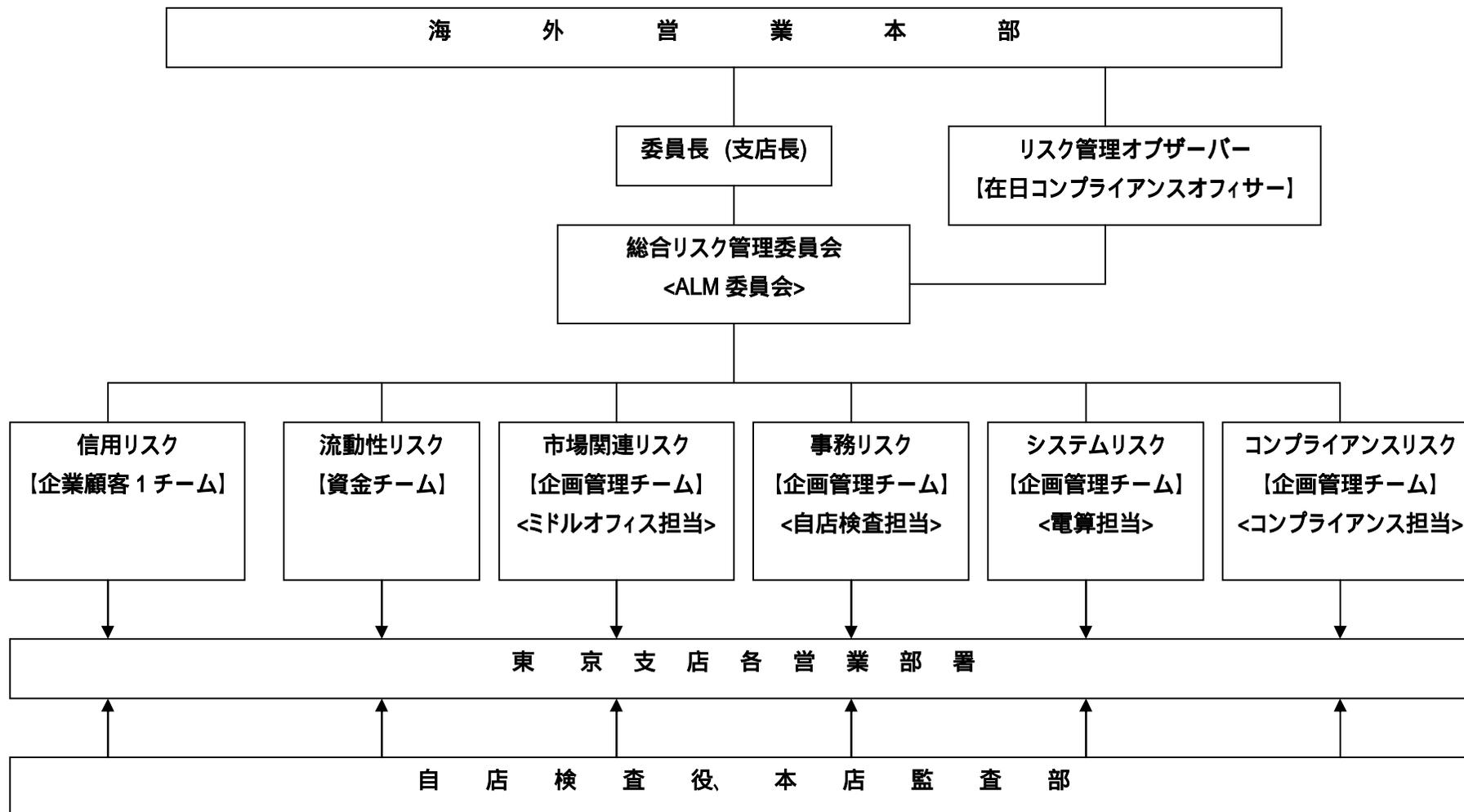
### イ. 本邦における営業店舗

(支店名)	(所在地)	(店長)
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	朱 在仲
大阪支店	大阪府中央区今橋4丁目1番1号	韓 勇甲
新宿出張所	東京都新宿区百人町1丁目1番2号	金 辰旭

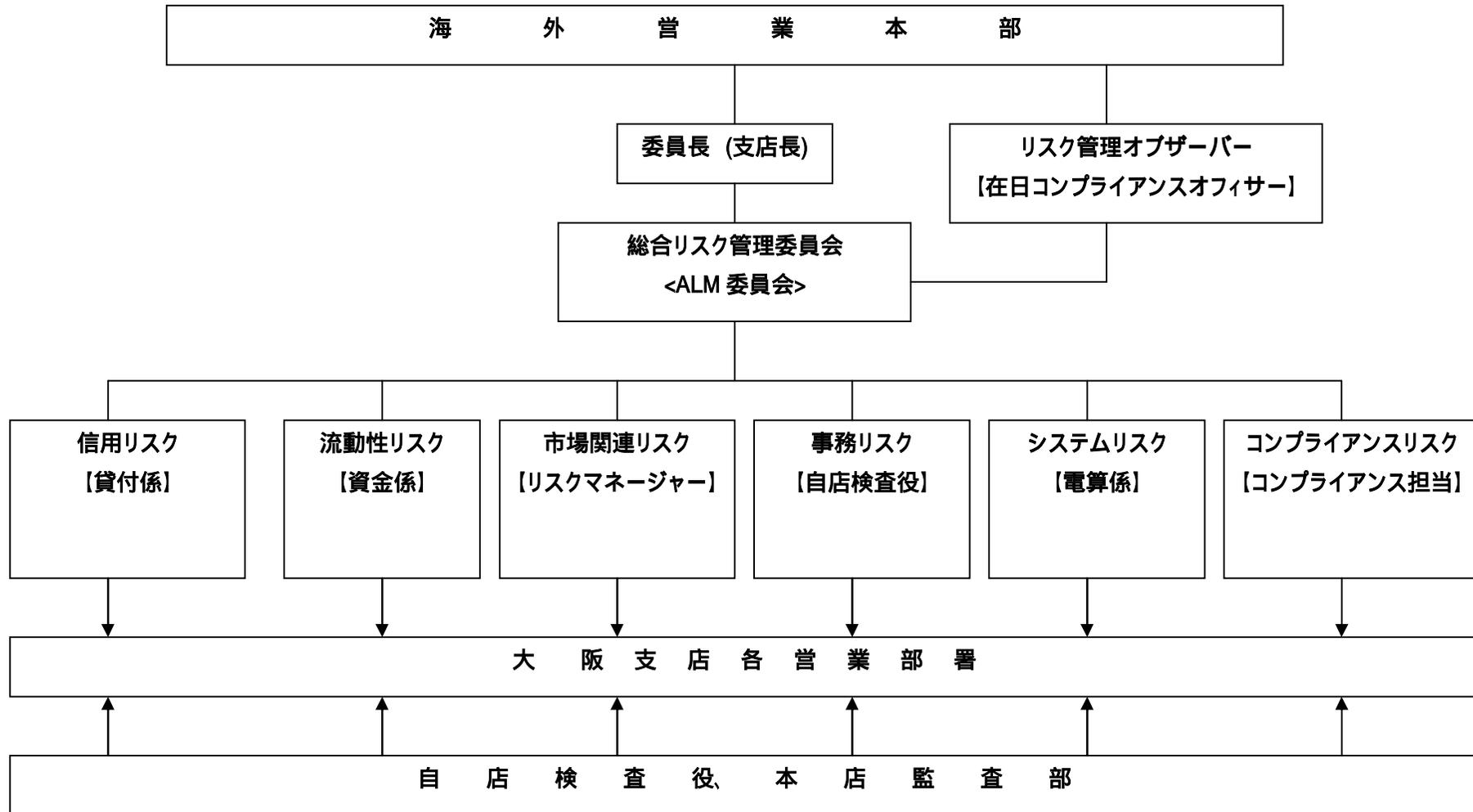
### ロ. 組織図および業務内容



<総合リスク管理組織体制 (東京支店)>



<総合リスク管理組織体制 (大阪支店)>



<業務内容(東京・大阪支店)>

業 務 名	業 務 の 内 容
預金出納業務	居住者及び非居住者に対する当座(円貨・ドル貨)、普通(円貨・ドル貨)、定期(円貨・ドル貨)預金の受入、円貨・ドル貨・ウォン貨の両替業務、国内円貨及びドル貨振込み業務、キャッシュカードサービス。
送金業務	韓国及びその他海外への仕向送金と被仕向送金の取扱、外貨小切手など取立業務、送金専用カードサービス。
輸出入業務	韓国向け輸出書類の買取り業務、信用状の通知業務、韓国向け信用状の発行、韓国系商社の現地法人、在日韓国人企業を主とした輸入貿易金融業務。
貸付業務	日本企業および在日韓国人企業に対する融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローンなどによる資金運用業務、既貸出先に対する与信および管理業務。
資金業務	ドル円および円ウォンの FX Dealing 業務(銀行間ポジションカバー取引)、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、資金繰り業務(短期金融市場での資金調達)、有価証券投資業務。
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引のバックオフィス業務、日銀ネット端末管理、リコンサイル業務、Our A/C・Their A/C 残高管理。
経営管理業務	自店検査業務、決算業務、経営分析業務、本店および日本当局(日銀含む)向け各種報告書作成業務。
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務。
総務業務	職員給与・人事・経費/資産管理業務、文書管理業務、店内一般総務業務。
電算業務	銀行電算システム管理業務、各種電算機器および電信管理業務(PC, SWIFT など)。
コンプライアンス	法令順守等コンプライアンス関連業務



## 八. 在日支店の活動現況

### 経営現況

当行は韓国最大の外為銀行の特色を最大限に生かし、送金および貿易金融部門での役務サービス提供による顧客拡大および安定した手数料収入の確保を第 1 目標とし様々な形でお客様とのネットワークを構築して行きたいと考えております。その結果、遠隔地にお住まいのお客様が韓国への送金を早く且つ安全にできるようにメールオーダーサービスを 8 年前に開始しました。登録者数は年々着実に増加しております。2003 年 5 月から開始した在日韓国系銀行では初めてのインターネットバンキング(i-Bank)も着実に顧客数が増えており、海外送金の実績は右肩上がりにあります。また、2002 年 11 月に設置した新宿相談所を 2006 年 7 月には出張所に格上げ致しました。韓国との取引に精通した専門スタッフを配置し、韓国に関係する金融取引全般に対して幅広い情報をお客様に提供できるように努力しております。今後、お客様と銀行の距離を益々縮めて行こうと考えております。

第 2 に、当行は在日韓国系銀行の中で逸早く韓国ウォンの両替業務を行ってきた銀行であり、2002 年度はサッカーワールドカップを機とした韓国外為法の一部改正により、韓国ウォンキャッシュの日本系金融機関への卸し業務を手がけ、現在も都市銀行をはじめ地方銀行への韓国ウォンキャッシュの卸し業務を行っております。今後、韓国外為法の自由化が期待されている状況下、韓国ウォンの為替および金利における商品価値は高まると予想されます。当行は、現在まで築き上げてきた外為取引のノウハウを最大限に活用すると共に、先んじて韓国ウォン新商品を開発し、規制緩和と同時に販売できるように常時整備し、ウォン商品に対するお客様のニーズに迅速に対応できるシステムを構築しております。

第 3 に、当行は日本在住の韓国人および韓国と取引のある日本人の個人のお客様を対象に、迅速かつ低価格の海外送金サービスを提供するため、2004 年 4 月から、三井住友銀行の協力下、韓国系銀行で最初(外国銀行で 3 番目)に、キャッシュカード発行サービスを開始致しました。全国の三井住友銀行各支店に設置している ATM およびコンビニエンスストア ampm に設置している ATM から入出金ができ、遠隔地のお客様でも手軽にご利用いただけるようになりました。さらに、2008 年 4 月からはセブン銀行との業務提携により全国のセブンイレブンに設置している ATM での利用も可能になり、益々、お客様の利便性が高まりました。2005 度には新サービスとして、送金カードを導入し、ATM で入金しさえすれば、予め登録した海外の受取り先に海外送金ができるという画期的なサービスとして、お客様の手間を最大限に省き、簡単でかつ確実に送金ができるようになりました。このように、当行は幅広いお客様と深いお付き合いができる

ようなネットワークを構築するために、これからも最大限の努力をして行こうと考えております。

第4に、2008年10月から新商品としてウォン当座預金の取扱いを開始いたしました。昨今の金融市場混乱による通貨(韓国ウォン)の下落によって、ウォン建ての貿易代金決済需要が高まり、ウォン貨受取および支払のための決済口座としてウォン当座預金口座を利用される日本系企業が急増し、新商品開始後3ヶ月で200億ウォン(2008年12月末)の預金が集まりました。また、2009年10月から日本で最初のウォン定期預金(Global Won 定期預金)の取扱いを開始する予定であり、お客様の身近な運用商品として、今後、販売促進に注力して参ります。ウォン当座預金および定期預金等のウォン関連商品は日本では殆ど取扱っておらず、現在はマイナーな金融商品ではありますが、今後、益々ウォン預金のニーズが高まるものと予想され、当行は同預金販売を通じて、ウォン関連商品を日本国内でメジャー金融商品として認められるように、先駆けて、推進・拡大して行こうと考えております。

第5に、資産構築についてですが、過去の担保偏重主義による融資、特定業界企業への融資等から脱却し、信用リスク分散型の融資に心がけ、硬直した資産ポートフォリオではなく柔軟且つ変化に富んだ資産ポートフォリオを構築し、市場及び経済環境の変化にいつでも対応できる資産づくりを目標として取組む考えであります。そのために、渉外部門を強化し、徹底した市場分析のもと、従来の顧客層ではなく全く新しい業界の顧客層の開拓を推進し、さらには、流動性および安定した収益を確保するために、様々な市場性のある投資案件(ABS, Syndicated Loan, M & A, Project Finance 等)に積極参加し、健全な資産構造を構築すべく努力している所であります。

## コンプライアンス

法令遵守およびリスク管理の徹底を経営理念の第1 義的な目標と定め、不法送金業者および反社会的勢力の排除、疑わしき取引の報告の徹底、個人情報保護法遵守のための内部規定策定および管理システムの構築、職員に対するコンプライアンスマインド育成のための内部研修の実施等、銀行において、社会的責任遂行が最重要であるという認識の下に営業活動を推進していく所存で御座います。また、リスク管理に於きましても、「金融庁金融検査マニュアル」に沿った在日支店総合リスク管理指針に基づいて、より具体的で且つ実効性のあるリスク管理を実現致します。また、在日コンプライアンスを新設し、在日支店間で均質なコンプライアンス活動を実施できる環境を整えました。今後は在日支店での職員の意識改革や研修を徹底する事で内部統制およびコンプライアンスを理念に終わらせず現実の問題として対処して行く事に重点を置いた経営を実施致します。また、本部サイドの支援を受け、与信審査強化や資産ポートフォリオの励行

など、クレジットリスクの削減にも全力を尽くし健全経営を推進していく所存で御座います。

### 不良債権問題

在日支店の不良債権については過去数年間にわたる集中処分により、ほぼその処理も終了致しました。全体的には資産健全化を実現すると同時にリスク管理強化による新規発生抑止により不良債権を限りなく減らして行く計画です。

### リストラクチャリング

当行は 1998 年以來、経営効率化を根幹として国内外を問わず系列会社や店舗の統廃合を継続して推し進めており、今後も新しい経営戦略の下に効率の悪い子会社や店舗の整理を進めて行くと同時に必要な部門では積極的に新設・合併・提携等を進める計画です。そのような状況の下で、在日支店も激変する経済環境に適合した経営形態と組織変更等を実現する為に必要となる様々な変革(人員削減のみを意味するものではなく組織再構築という広い意味)を果敢に実施し、真の現地化の実現と健全且つ顧客志向の営業店を確立して行く所存です。

### 3-1) 在日支店貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	増減
現金預け金	1,625	3,429	-1,804
現金	261	418	-157
預け金	1,364	3,011	-1,647
コール・ローン			
買入手形			
買入金銭債権		5,495	-5,495
有価証券	3,672	6,662	-2,990
国債			
社債			
株式			
その他有価証券	3,672	6,662	-2,990
貸出金	65,373	73,020	-7,647
割引手形	322	415	-93
手形貸付	44,068	46,234	-2,166
証書貸付	19,507	25,199	-5,692
当座貸越	1,475	1,171	304
外国為替	5,150	13,809	-8,659
外国他店預け	214	167	47
外国他店貸			
買入外国為替	4,935	13,641	-8,706
取立外国為替			
その他資産	4,209	1,972	2,237
未決済為替貸			
前払費用	24	18	6
未収収益	128	216	-88
未決済外国為替貸	3,952	1,620	2,332
その他の資産	104	115	-11
有形固定資産	340	267	73
建物	55	57	-2
土地	132	132	0
建設仮払金			
その他の有形固定資産	152	77	75
無形固定資産	243	282	-39
ソフトウェア	22	22	0
のれん			
その他の無形固定資産	220	259	39
繰延税金資産			
支払承諾見返	1,655	1,824	-169
貸倒引当金	-1,219	-817	-402
本支店勘定	13,967	6,205	7,762
本店	13,723	5,883	7,840
在日支店		80	-80
在外支店	244	241	3
資産の部合計	95,020	112,152	-17,132

### 3-2) 在日支店貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

科目	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	増減
預金	33,913	45,323	-11,410
当座預金	660	1,144	-484
普通預金	4,555	10,139	-5,584
貯蓄預金			
通知預金	400	602	-202
定期預金	22,268	33,118	-10,850
定期積金			
その他の預金	6,027	317	5,710
譲渡性預金			
コール・マネー	3,000	11,000	-8,000
売渡手形			
コマーシャルペーパー			
借入金	20,606	23,456	-2,850
割引手形			
借入金	20,606	23,456	-2,850
外国為替	1,148	801	347
外国他店預り	68	50	18
外国他店借			
売渡外国為替			
未払外国為替	1,080	750	330
その他負債	4,390	2,193	2,197
未決済為替借			
未払法人税等		3	-3
未払費用	214	331	-117
前受収益	88	124	-36
従業員預り金			
給付補填金			
未決済外国為替借	3,942	1,659	2,283
その他の負債	145	74	71
賞与引当金		1	-1
退職給与引当金	195	192	3
特別法上の引当金			
繰延税金負債			
支払承諾	1,655	1,824	-169
本支店勘定	28,702	24,795	3,907
本店	21,229	21,257	-28
在日支店	16	170	-154
在外支店	7,455	3,367	4,088
負債の部合計	93,611	109,589	-15,978
利益準備金	2,011	2,011	0
繰越利益剰余金	-602	568	-1,170
其他有価証券評価差額金	-294	-18	-276
資本の部合計	1,409	2,561	-1,152
負債および資本の部合計	95,020	112,152	-17,132

### 3-3) 在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 21 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	増減
<b>経常収益</b>	6,393	5,271	1,122
資産運用収益	5,119	4,380	739
貸出金利息	1,891	1,687	204
有価証券利息配当金	169	197	-28
コールローン利息	6	12	-6
買入手形利息			
預け金利息			
金利スワップ受入利息	4	87	-83
外国為替受入利息	2,692	2,111	581
本支店為替受入利息	237	95	142
その他の受入利息	114	187	-73
役務取引等収益	621	720	-99
外国為替受入手数料	621	720	-99
内国為替受入手数料			
その他の役務収益			
その他業務収益	478	162	316
外国為替売買益	478	160	316
商品有価証券売買益			
国債等債券売却益			
国債等債券償還益			
その他業務収益		2	-2
その他経常収益	173	8	165
株式等売却益			
金銭の信託運用益			
その他の経常収益	173	8	165
<b>経常費用</b>	8,417	3,881	4,536
資金調達費用	3,728	2,961	767
預金利息	320	308	12
譲渡性預金利息			
コールマネー利息	126	34	92
コマーシャル・ペーパー利息			
売渡手形利息			
借入金利息	447	696	-249
金利スワップ支払利息	17	119	-102
外国為替支払利息	2,406	1,161	1,245
本支店為替支払利息	409	640	-231
その他の支払利息			
役務取引等費用	80	68	12
外国為替支払手数料	80	68	12
内国為替支払手数料			
その他の役務費用			
その他業務費用			
外国為替売買損			
商品有価証券売買損			
国債等債券売却損			

国債等債券償還損			
国債等債券償却			
その他の業務費用			
営業経費	968	851	117
その他経常費用	3,640		3,640
貸倒引当金繰入額	3,640		3,640
貸出金償却			
株式等売却損			
株式等償却			
金銭の信託運用損			
その他の経常費用			
経常利益( は損失)	-2,023	1,389	-3,412
特別利益	52	513	-461
固定資産処分益			
貸倒引当金戻入益		482	-482
償却債券取立益	52	30	22
金融先物取引責任準備金取崩額			
証券取引責任準備金取崩額			
その他の特別利益			
特別損失	24		24
固定資産処分損	24		24
金融先物取引責任準備金繰入額			
証券取引責任準備金繰入額			
その他の特別損失			
税引前当期利益( は損失)	-1,994	1,902	-3,896
法人税、住民税及び事業税	113	23	90
法人税等調整額			
当期利益( は損失)	-2,108	1,879	-3,987
前期繰越利益金( は損失金)	568	295	273
積立金取崩額			
中間引当金			
利益準備金積立額			
本店への送金( は本店からの補てん金)	-1,231	1,605	-2,836
繰越利益剰余金	-308	568	-876

## 1. 本店の経営方針

尊敬する株主様とお客様へ

経済危機によって世界経済が荒廃し、全世界の多くの金融機関が不健全化な状態にあるという暗い便りが各種メディアを通じて、何度も報道されております。今後も、このような状況が続くということには疑いの余地がないと思われませんが、このような状況下で、株主の皆様には経済危機の原因等について説明することよりもむしろ外換銀行が直面する現在の状況と、どのようにすれば危機状況を克服し、安全で収益性のある未来を保障することができるのかについて申し上げようと思っております。

全世界の銀行が数年間取ってきた過度なリスクによって、不健全化の道を歩む間、外換銀行は、2007年度実績対比19%減という水準ではありますが、2008年度は7,826億ウォンの当期純利益を示現いたしました。BIS比率はバーゼルII基準12.65%であり、良好な資本適正性を示しております。何より重要なのは基本資本比率(Tier1)が8.82%で上昇しただけでなく、投資家が銀行資本の適正性を評価するのに主に使う単純自己資本比率も6.38%を達成しました。これは国内で最も高い水準であり、世界の大部分の銀行と比較し、相当高い水準であります。

外換銀行は全世界の多くの銀行を不良化へ誘ったいわゆる悪性資産取得を積極的に回避してまいりました。その結果、米国のモーゲージ(Mortgage)市場の破局にもかかわらず、相対的に少ない損失(3千万米ドル以下)に止め、米国(または英国)のモーゲージ資産やモーゲージ担保付証券(MBS)を直接保有することはありませんでした。また間接エクスポージャーのCDO債権はAAA等級4千5百万米ドルのみを小額保有しているに過ぎず、CDSに対するエクスポージャーはありません。

2008年度中には、大型金融機関らの劇的な市場からの退場が起こり、このような過程においても国内のどの銀行より大きい外国為替取引ネットワークを保持し、国際的な金融業務が多い外換銀行が被った損失はリーマンブラザーズ証券の破綻による30億円(約3千万米ドル)が唯一なものでした。このように相対的に良好な結果を収めることができたのは役職員の努力と核心事業に対する選択的集中のおかげでした。外換銀行は国内で最もグローバル化された銀行であります。外換銀行は世界を舞台にビジネスを展開する国内企業に最上のサービスを提供しているだけでなく、国内で活動する外国人顧客に対しても国内最高のサービスを提供しております。





このようなサービスを提供することにおいて、外換銀行は内部統制およびリスクマネジメントの面から対顧客サービスと業務プロセスの効率性向上に至るまで銀行業務全般に亘り、国際基準を充足させるために最善を尽くしております。

困難な市場環境にもかかわらず、外換銀行は国内における貿易金融分野および外国為替分野で依然として最高の銀行と認識されております。私たちはこれら市場で市場占有率 1 位を強力に守っており、韓国経済の輸出分野に重要な役割遂行と金融支援を行っております。外国為替取引および外国通貨関連手数料利益は年度末の経済萎縮にもかかわらず、各々21.2%および18.9%成長いたしました。

効率的な価格政策を通じて、外換銀行は国内都市銀行中 2 番目に高い純利子マージンを達成しました(2008 年 2.9%)。また徹底した費用管理により 1 人当たり利益および収益対応費用率などにおいて競争銀行中上位の高い生産性を記録しました。

外換銀行は政府から世界的水準のマネーローンダリング防止プログラムや制度構築に対するリーダーシップを認定されました。外換銀行の顧客センターは韓国標準協会から国内金融機関最初の KS マーク認証を受けました。また、外換銀行のナムム財団は韓国金融産業で最初に設立された慈善財団であり、同財団の持続的な献身については社会から多くの拍手喝采を受けております。このような努力は特に現在のように困難な時期において重要な意味があると思われます。

外換銀行は Global Finance 紙からの 8 年連続「最優秀貿易金融銀行賞」と 7 年連続「最優秀外国為替銀行賞」、そして国内銀行最初の「最優秀外国人投資資産受託銀行賞」を受賞する栄誉に授かりました。外国人投資資産受託業務は国内に進出している外国系銀行が受賞を独占してきた分野であり、これらの競合する銀行を抜いて外換銀行が国内銀行最初に受賞したことは外換銀行が最高の受託業務力量を保有しただけでなく、世界の銀行と肩を並べる Global Standard Bank であるということを再度立証する機会となりました。



外換銀行は経済危機初期の局面で他の多くの金融機関に損失を負わせた問題を回避することができたので、私たちの核心戦略をそのまま維持し、銀行の基礎的営業力発展に注力することができました。しかし、2008年4分기에世界的な金融危機は急速に広がりました。多くの産業分野で韓国輸出の消費市場が悪化したので、多くの顧客は2009年度の実績予想もと、利益および営業規模に対する戦略を修正しなければなりません。2008年4分기不良与信が総与信の1.09%に増加し、関連貸倒引当金も増加して、私たちは経済不況の兆しを垣間見ることになりました。2009年にもこのような困難が特に中小企業分野で続くと予想しております。

外換銀行は継続するであろう経済的困難を直視し、銀行の持続的な健全性を確保するための努力をさらに一層傾けてきました。外換銀行の理事会は、悪化した経済環境を勘案し、配当規模を前年対比80%以上減少した1株当り125ウォンと大幅に下げることにご同意致しました。これは外換銀行の核心資本規模を維持させてくれるだけでなく、株主資本の重要性と価値を認識して持続的な配当を通じて、銀行で創出した成果を株主に戻すという株主との約束に応じるものです。

外換銀行は2008年4分期中、劣後債券発行で補完資本を拡充し、今後、導入される国際会計基準(IFRS)適用を見据え、有形資産に対する再評価を実施し、その利益を反映いたしました。また、2009年度初頭、適正規模の新種資本証券発行を通じて、基本資本を拡充する計画も承認いたしました。このような措置が銀行の核心危険資本を変更しなくても、銀行の預金者と債権保有者に信頼感を付与するだけでなく、韓国ウォンの価値下落による外貨資産価値の韓国ウォン換算上昇も規制資本に対する緩衝の役割を期待できるでしょう。

しかし、何より重要なのは銀行が当面しているリスクに対する持続的で且つ適切な管理努力であります。最近何年間外換銀行は顧客管理、与信審査およびリスク管理のための方案とシステム改善のために多くの投資をしてきました。このような私たちの能力を当行の主要顧客に対する銀行資本の戦略的配分と外国為替、貿易金融、国際金融分野で持っている外換銀行だけの強点を維持するのに利用し、持続的に私たちの資本を高危険低収益資産から保護することに寄与し、私たちが今後維持する危険加重資産を最適化することでしょう。





外換銀行は政府が支援する様々な政策にも活発に参加いたします。これは多数の金融機関が重複して保有する信用危険を管理するのに多いに役立つと期待しているからであります。特に信用保証基金に対する特別援助を通じた当行による新規与信余力拡大は生存可能性が高い企業に対する流動性供給を促進させて、結果的には銀行のリスクを緩和させることでしょう。

今回の景気低迷の程度と期間は正確な予測は困難であります。今後、外換銀行は経営の健全性を維持し、競争力のある営業活動を持続していくでしょう。また、役職員一同、外換銀行の資産健全性、流動性および持続的な競争力確保のために絶え間ない努力を続けて参ります。

もう一度、株主の皆様のご惜しまない声援と支持をお願いし、2009年度も皆様とその御家庭に平安とご多幸を祈願致します。

2009年3月

韓国外換銀行 銀行長

Richard F. Wacker



## 2. 当行のあゆみ

1967.1.30	韓国外換銀行創立(資本金 100 億ウォン)
1972.11.28	国内最初の On-Line 普通預金取扱開始
1977.3.30	資本金 1,000 億ウォンに増資
1978.4.10	国内最初のクレジットカード(VISA Card)業務取扱開始
1978.5.22	資本金 3,000 億ウォンに増資
1981.1.30	本店新築移転
1985.2.19	86 アジアゲームおよび 88 ソウル・オリンピック公認銀行指定
1985.3.25	信託業務取扱開始
1985.7.25	資本金 4,050 億ウォンに増資
1989.12.30	韓国外換銀行法廃止、特殊銀行から民間銀行に転換
1990.7.9	総合電算システム稼働
1990.9.13	体育宝くじ発売開始
1991.12.5	資本金 6,050 億ウォンに増資(一般公募 2,000 億ウォン)
1993.1.1	資産再評価実施
1994.4.4	株式上場
1994.8.30	97 ユニバーシアード大会公認銀行に指定
1995.8.25	資本金 8,250 億ウォンに増資(一般公募 2,200 億ウォン)
1996.3.14	VISA 海外デビット・カード清算銀行に指定
1996.7.8	KEDO 資金管理主取引銀行に指定
1997.12.11	国内最初の北朝鮮クムホ出張所開店
1998.7.29	資本金 11,750 億ウォンに増資(コメルツ銀行に第 3 者割当 3,500 億ウォン)
1999.1.1	韓外総合金融(株)合併
1999.3.18	事業部制施行
1999.4.22	資本金 24,817 億ウォンに増資(最大株主韓国銀行からコメルツ銀行に変更)
2000.12.20	資本金 12,409 億ウォンを 1:2 に減資
2000.12.22	資本金 18,509 億ウォンに増資
2001.3	国内最大外国為替専門ウェブサイト開設
2001.6	2010 年 Yeosu 世界博覧会誘致委員会後援銀行に選定
2003.5	国内最初ハイブリット証券 2,500 億ウォン発行
2003.9.3	バンカシュアランス業務開始
2003.10.30	資本金 31,946 億ウォンに増資(LSF KEB Holding, SCA に第 3 者割当増資 13,437 億ウォン) 最大株主コメルツ銀行から LDF-KEB Holding, SCA に変更
2004.2.28	外換クレジットカード(株)を吸収合併
2004.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2004.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定
2004.12	CLS 為替同時決済システム開始
2004.12	IFR Asia 誌、当行を "Deal of the Year" 銀行に選定(3 年連続)
2005.1.25	リチャード・ウェッカー頭取、ロバート・フェロン理事会議長就任
2005.2.11	次世代電算システム稼働
2005.6.7	S & P、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.6.17	Fitch、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.12.15	Fitch、長期信用等級 BBB+に引上げ
2005.12	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定(6 年連続)
2006.1	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定(5 年連続)

2006.3.29	韓国信用評価、先順位無保証債券等級 AAA に格上げ
2006.5	アジアマネー誌、2006 年韓国最優秀為替構造化商品供給機関に選定
2006.5	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀ウォン貨トレーディング銀行に選定
2006.6	アジアリスク誌、当行をアジア 10 大銀行に選定
2006.7	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀銀行に選定
2006.8	Moody's、短期債信用等級 P-2 に格上げ
2006.8	アジアマネー誌、2006 年韓国最優秀 Cash Management Service 銀行に選定(2 年連続)
2006.9	アジアマネー誌、当行を韓国国内最優秀外国為替銀行に選定
2006.10	ロシア・ルーブル貨および南アフリカ・ランド貨に対する外国為替業務開始
2006.11	韓国系銀行最初の中国内インターネットバンキング・サービス実施
2006.12	金融監督院、「ヘッジマスター・サービス」2006 年金融商品最優秀賞受賞
2007.2.22	S & P、長期信用等級 BBB+に引上げ
2007.3.23	韓国信用情報、企業信用等級 AAA に格上げ
2007.5.4	Moody's、長期債信用等級 A2 に 3 段階格上げ
2007.6.14	韓国能率協会コンサルタント選定「銀行分野優秀コールセンター賞」受賞
2007.7	Asiamoney 誌、2007 年韓国最優秀 Cash Management Service 銀行選定(3 年連続)
2007.8	Asismoney 誌、2007 年韓国最優秀外国為替銀行選定(2 年連続)
2007.10.23	Global Finance 誌、2007 年韓国最優秀貿易金融銀行選定(7 年連続)
2007.10.23	Global Finance 誌、2007 年韓国最優秀外国為替銀行選定(6 年連続)
2007.10	産業支援部主管「2007 年度サービス品質核心産業支援部長官賞」受賞
2007.12	Web Award Korea 2007 金融/財テク部門優秀賞受賞
2007.12	IFR Asia 誌、当行を「Deal of the Year」銀行に選定
2008.2.29	Fitch、長期信用等級 A-に格上げ
2008.3	市中銀行中最初の外国語音声案内対応 ATM および CD 設置
2008.4	ロシア・モスクワ事務所開設
2008.5	CD/ATM 10 カ国語画面支援サービス実施：国語、英語、日本語、中国語、ベトナム語、モンゴル語、タイ語、フィリピン語、インドネシア語およびスリランカ語
2008.6	外国人居住者専用 KEB Global 預金実施
2008.6	カナダ韓国外換銀行バンクーバー・ダウンタウン支店開設
2008.7	新 CI(Corporate Identity)宣布
2008.7	中国・天津支店内 Pin Hai 出張所、チリ・サンディエゴ事務所開設
2008.7	電話相談予約サービス施行
2008.8	LA 現地法人(KEB LA Financial Corp)シアトル支店開設
2008.8	インド・ニューデリー現地事務所開設
2008.9	外換銀行顧客センター「KS 認証」獲得
2008.10	北京ウダコウ出張所開設
2008.11	ロシア VTB24 銀行と戦略的業務提携
2008.11	チェコ/オーストリア事務所開設
2008.12	HI Tech 外貨定期預金出資
2009.1	ATM 言語画面支援サービス実施(総 17 カ国)
2009.2	換率区間別自動振込および海外送金サービス施行
2009.3	インドネシア外換銀行現地法人グラバガーデン出張所開設
2009.3	ソウル出入国管理事務所と「グローバル人材および投資外国人誘致支援」のための業務協定締結

### 3. 全社連結貸借対照表及び損益計算書

#### 3-1) 本店連結貸借対照表 (2008年12月31日現在)

(単位:百万ウォン)

科 目	2008年12月末 (韓国ウォン)	2007年12月末 (韓国ウォン)
現金・預置金	10,107,706	5,118,391
短期売買証券	1,049,999	393,895
売渡可能債券	7,126,882	6,854,616
満期保有債券	3,391,566	2,071,555
持分法適用投資株式	544,130	453,369
貸出債権	64,412,277	54,055,379
(貸損充当金)	(-)1,064,899	(-)719,365
(繰延貸出付帯収益)	(-)50,850	(-)31,792
1.ウォン貸貸出金	41,612,045	37,120,145
2.外貨貸出金	9,042,746	5,479,975
3.外国為替	4,449,075	3,443,838
4.信用カード債権	2,552,608	2,440,553
5.その他貸出債権	7,871,552	6,322,025
有形資産	1,427,218	876,864
その他資産	12,285,386	8,847,087
総合金融勘定資産	3,363,112	3,353,761
(貸損充当金)	(-)17,148	(-)11,825
貸出債権	1,761,880	1,307,870
短期売買証券(綜金勘定)	1,444,380	1,911,254
総合勘定その他資産	174,000	146,462
資産総計	103,708,276	82,024,917
預受負債	56,397,357	44,430,991
要求払預金	18,893,827	18,176,330
期限付預金	30,081,512	20,683,185
譲渡性預受金	7,422,018	5,571,476
借入負債	22,749,312	17,405,954
ウォン貸借入金	1,759,181	1,589,722
外貨借入金	6,996,595	5,951,026
社債	10,790,561	8,547,853
その他借入金	3,202,975	1,317,353
その他負債	14,402,472	11,390,209
総合金融勘定負債	3,495,617	2,146,964
預受負債	3,464,502	2,121,888
総合勘定その他負債	31,115	25,076
負債総計	97,044,758	75,374,118
資本金	3,224,534	3,224,534
資本剰余金	940	940
資本調整	(-)4,425	0
その他包括損益累計額	749,201	1,107,113
利益剰余金	2,693,268	2,318,212
資本総計	6,663,518	6,650,799
負債・資本総計	103,708,276	82,024,917

## 3-2) 本店連結損益計算書 (2008年12月31日現在)

(単位:百万ウォン)

科 目	2008年12月末 (韓国ウォン)	2007年12月末 (韓国ウォン)
営業収益	22,730,490	8,762,667
利子収益	5,148,449	4,078,787
有価証券評価および処分利益	180,989	324,579
貸出債権評価および処分利益	11,551	11,920
外国為替取引利益	2,567,115	929,204
金融派生商品利益	13,986,684	2,611,234
手数料収益	500,112	546,565
配当金収益	75,179	7,113
繰金勘定営業収益	207,833	138,828
その他営業収益	52,578	114,437
営業費用	21,576,660	7,351,021
利子費用	2,854,667	2,066,583
有価証券評価および処分損失	85,494	96,081
貸出債権評価および処分損失	745,874	314,289
外国為替取引損失	2,470,846	626,040
金融派生商品損失	13,645,121	2,599,923
手数料費用	240,984	215,718
販売費および業務管理費	1,192,242	1,149,511
繰金勘定営業費用	160,000	123,983
その他営業費用	181,432	158,893
営業利益	1,153,830	1,411,646
営業外収益	124,550	139,041
営業外費用	110,890	34,098
法人税引き前純利益	1,167,490	1,516,589
法人税	384,872	555,644
当期純利益	782,618	960,945